

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年6月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第24期第3四半期（自 2021年2月1日 至 2021年4月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ファーマフーズ |
| 【英訳名】 | Pharma Foods International Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 金 武祐 |
| 【本店の所在の場所】 | 京都市西京区御陵大原1番地49 |
| 【電話番号】 | (075) 394 - 8600 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部部長 新谷 義信 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 京都市西京区御陵大原1番地49 |
| 【電話番号】 | (075) 394 - 8600 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部部長 新谷 義信 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第23期 第3四半期連結 累計期間 | 第24期 第3四半期連結 累計期間 | 第23期 |
|---|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年8月1日 至 2020年4月30日 | 自 2020年8月1日 至 2021年4月30日 | 自 2019年8月1日 至 2020年7月31日 |
| 売上高 (千円) | 11,112,760 | 33,748,148 | 15,353,384 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 225,387 | 2,716,367 | 788,947 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円) | 194,149 | 1,553,929 | 690,947 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 195,050 | 1,529,293 | 691,152 |
| 純資産額 (千円) | 4,020,815 | 6,153,100 | 4,907,879 |
| 総資産額 (千円) | 9,333,001 | 18,003,638 | 10,096,427 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円) | 6.69 | 53.49 | 23.79 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | 53.46 | 23.78 |
| 自己資本比率 (%) | 43.0 | 34.2 | 48.6 |

| 回次 | 第23期 第3四半期連結 会計期間 | 第24期 第3四半期連結 会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年2月1日 至 2020年4月30日 | 自 2021年2月1日 至 2021年4月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 46.21 | 68.86 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当社グループは「医薬」(Pharmaceuticals)と「食」(Foods)の融合「ファーマフーズ(Pharma Foods)」を実現するため、「Bio Business Triangle」をコンセプトに、「機能性素材(Bio seeds)」「バイオメディカル(Bio medical)」「通信販売(Bio value)」の3事業を主要事業としております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せず、3度目の緊急事態宣言が発出されるなど、先行きの不透明な状況が続いております。人々の生活様式の急速な変化及び高齢化社会の進展による人口構造の変化は、健康や美容に対する意識をますます高めております。健康食品や化粧品の販売チャネルは、インターネットやドラッグストアでの販売の増加など、多様化が進展しております。

このような状況においても、当社グループでは、中長期での高成長や企業価値向上を目指して、極めて積極的な事業投資を継続して実行しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、広告宣伝費19,365百万円(前年同期は6,093百万円)、研究開発費354百万円(前年同期は329百万円)の投資を行いました。

その結果、「ニューモ 育毛剤」を中心に顧客獲得が進展し、2021年4月末時点の定期顧客件数は791,566件(前年同期は226,922件)となりました。機能性素材の研究においては、頭皮フローラを整えるカクテル成分を開発し、新製品への投入が決まるなど、商品開発力強化につながりました。創薬研究では、田辺三菱製薬株式会社との抗体医薬に関する独占的ライセンス契約締結をきっかけに、当社の抗体作製技術への評価が高まりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、33,748百万円(前年同期は11,112百万円)となりました。育毛剤及び化粧品の販売がけん引し、当社グループ全体では前年同期比203.7%の大幅な増収を達成いたしました。

営業利益は2,633百万円(前年同期は257百万円の営業損失)となりました。通信販売事業におけるビジネスモデルは、高水準の広告宣伝投資を行いながらも、利益の創出ができる構造へと変化しております。その結果、当第3四半期連結会計期間は、四半期の営業利益としては過去最高の2,714百万円を計上いたしました。

また、当第3四半期連結累計期間の経常利益は2,716百万円(前年同期は225百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,553百万円(前年同期は194百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

各四半期別の経営成績の推移は以下のとおりです。

| | 前期 | | 当期 | | |
|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | 前第3四半期 連結会計期間 | 前第4四半期 連結会計期間 | 当第1四半期 連結会計期間 | 当第2四半期 連結会計期間 | 当第3四半期 連結会計期間 |
| 売上高(百万円) | 4,660 | 4,240 | 8,387 | 12,005 | 13,355 |
| 営業損益(百万円) | 1,328 | 997 | 1,428 | 1,346 | 2,714 |
| 経常損益(百万円) | 1,353 | 1,014 | 1,405 | 1,356 | 2,765 |

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

<バイオメディカル事業>

バイオメディカル事業では、当社独自のニワトリ由来抗体作製技術「ALAgene technology(アラジンテクノロジー)」及び卵黄由来の生理活性ペプチド開発技術を用いた創薬事業を行っております。

「ALAgene technology」は、従来技術では作製困難な創薬ターゲット分子に対する抗体作製を可能とする、当社の基盤技術であります。本技術を用いて「自己免疫疾患」「悪性腫瘍」を対象疾患とした抗体医薬の研究開発を行っております。

「自己免疫疾患プロジェクト」においては、2018年10月より2年間、田辺三菱製薬株式会社と抗体医薬に関する共同研究を推進してまいりました。本結果をもとに、当社と田辺三菱製薬株式会社は、2021年1月に独占的ライセンス契約を締結いたしました。今後は、開発段階に応じた開発マイルストンの支払いを受けることとなり、さ

らに、この抗体医薬品が5兆円にも及び自己免疫疾患に対する抗体医薬市場へ上市された場合、全世界における販売額に応じたロイヤルティと販売マイルストンの支払いを受けることになります。

これに加え、自己免疫疾患に関しては、創薬研究所内に「国際PAD研究センター」を設け、一連のPAD 1関連ターゲットに関する創薬研究を推進し、創薬のパイプライン拡充が順調に進みました。多様な抗体が作製可能となる当社技術は、その有用性が高く評価されております。特に抗PAD 2抗体については、ヒト化抗体作製と薬効薬理試験を行っており、国内外の大手製薬企業と提携交渉を進めております。

「悪性腫瘍プロジェクト」においては、抗FSTL 1抗体を用いた各種抗腫瘍試験を行うことで、製薬企業との提携交渉を継続しております。

また、当社では卵黄由来の生理活性ペプチド開発技術を用いて、骨形成に関与する治療薬の研究開発を行っております。

「骨形成プロジェクト」では、卵黄由来の骨形成ペプチド「リプロタイト」が、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)「平成30年度 難治性疾患実用化研究事業」に、東京大学及び長崎大学との共同研究事業として3年目の選定を受けており、研究開発を行っております。骨形成不全症の治療薬の候補として、「リプロタイト」の作用機序の解明と、動物モデルでの薬効評価、薬物動態評価を行うことで、製薬企業との提携交渉を継続してまいります。

また、バイオメディカル事業では、新たな創薬ターゲットに対する抗体作製に加え、外部企業からの分析・効能評価試験等を受託するLSI(Life Science Information)事業を行っておりますが、新たな創薬ターゲットの研究開発に注力するため、受託試験の受注を控えたことにより、受託試験が減少いたしました。

これらの結果、バイオメディカル事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は350百万円(前年同期比108.3%増)、セグメント利益は128百万円(前年同期は14百万円のセグメント損失)となりました。

<機能性素材事業>

機能性素材事業では、独自の機能性食品素材を研究、開発し、食品メーカー等に販売しております。

当事業が属する機能性表示食品及び健康食品市場は、健康維持、増進への高い意識を背景に、市場規模が拡大しております。

当社の主力商品である「ファーマギャバ」の売上高は、909百万円(前年同期比5.2%減)となりました。機能性表示食品制度における「GABA(ギャバ)」の届出件数は479件(2021年4月末時点)で、引続き第1位の採用実績を維持しており、食品メーカーによるGABAの採用拡大が、トップシェアである当社の「ファーマギャバ」の受注拡大につながっております。

OEM事業の売上高は、573百万円(前年同期比51.3%増)となりました。国内を中心にヘルスケア企業向けダイエット食品及びナショナルブランド向けパウチゼリー等が増加いたしました。

骨形成成分である「ボーンペップ」の売上高は、161百万円(前年同期比26.2%減)となりました。国内外の食品メーカー等に、食品及びサプリメントの原料として配合されております。

海外を中心に成長中の美白素材「Cerepron(セレブロン)」の売上高は、38百万円(前年同期比12.6%減)となりました。引続き、中国及び東南アジア地域での販売に注力してまいります。

研究開発では、頭皮の菌バランスに着目したカクテル成分を新たに開発いたしました。数十種類の頭皮環境向け原料の中から、頭皮フローラを整える最適の配合比率を見つけ出すことに成功し、この成分を2021年2月に特許出願いたしました。当社通信販売製品への採用が決まっており、研究開発の成果が迅速に商品開発へとつながる体制となっております。

また、2021年4月に独立行政法人国際協力機構(JICA)と「ベトナム国妊婦の栄養改善に資する葉酸たまごの販売促進にかかる基礎調査」に係る業務委託契約を締結し、同事業を開始いたしました。葉酸の認知程度及び機能性食品に対するニーズや価値観を把握し、将来的には、アジアの大手食品総合企業グループをはじめとした現地商社と販売代理店契約を結び、海外売上増加を目指してまいります。

以上の結果、機能性素材事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,927百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益は494百万円(前年同期比19.0%減)となりました。

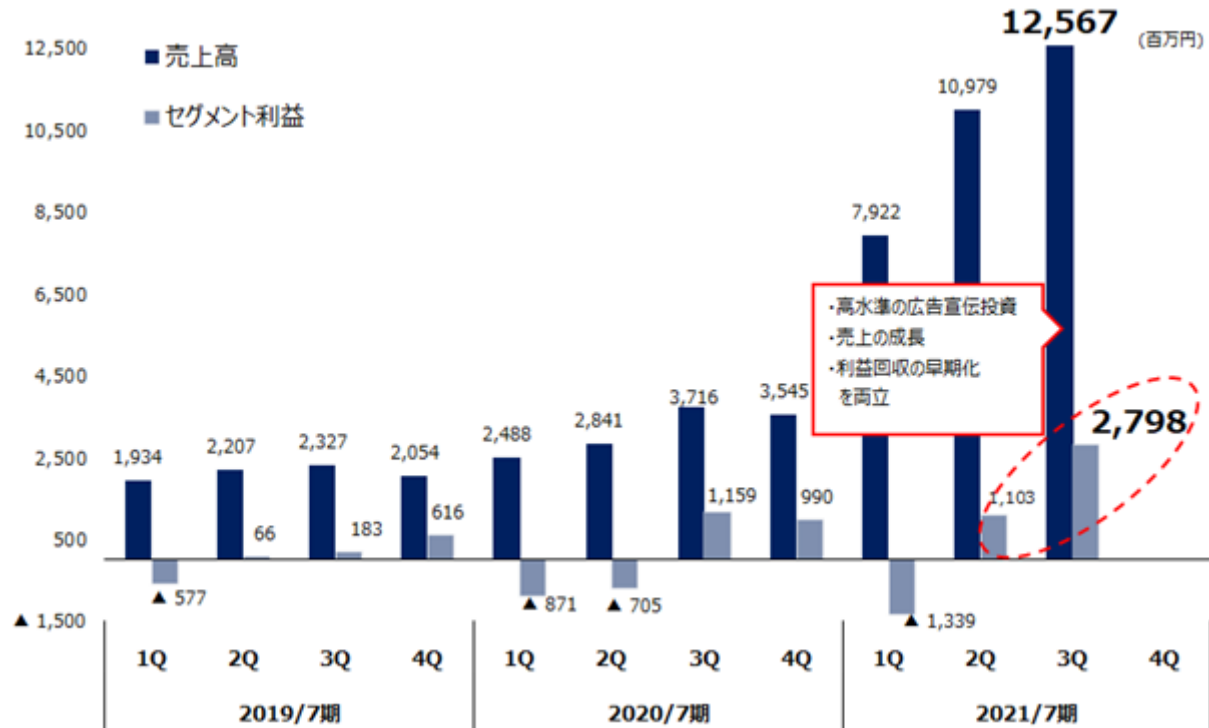
< 通信販売事業 >

通信販売事業では、「発明企業の通販事業」として当社独自の機能性素材を配合したサプリメント及び医薬部外品（「タマゴ基地」ブランド）並びに化粧品（「SOGNANDO（ソニヤンド）」ブランド等）の商品を、通信販売の方式で消費者に直接販売又はショッピング専門チャンネルへの卸売販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間においても、広告宣伝を上期に集中投資し、下期で利益回収する「通期黒字化モデル」を継続いたしました。2021年4月末現在の定期顧客件数は、791,566件と高水準を維持しており、この基盤がもたらすリピート購入により、「利益回収の早期化」及び「利益水準の上昇」が続いております。

その結果、当第3四半期連結会計期間では、四半期のセグメント売上高12,567百万円、セグメント利益2,798百万円となりました。

通信販売事業の四半期経営成績の推移



「ニューモ 育毛剤」は、テレビ、WEB広告に加え、新聞広告など紙媒体においても顧客獲得に注力し、既存顧客のリピート購入も増加し結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、19,043百万円となりました。

サプリメントの販売では、「ニューモ サプリメント」の売上高は2,912百万円となり、育毛剤との同時購入により、顧客単価の向上に寄与しております。また、膝関節サプリメント「タマゴサミン」の売上高は、2,321百万円となり、利益に寄与しております。

化粧品の販売では、「ヘアポーテ エクラ ボタニカルエアカラーフォーム」の販売に注力いたしました。当第3四半期連結会計期間では、CPO2を重視した新規顧客獲得を行い、2021年4月末時点の定期顧客件数は、104,783件（2021年1月末時点では132,529件）となりました。

以上の結果、通信販売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、31,469百万円（前年同期比247.9%増）と、前年同期比で大幅な増収となりました。広告宣伝費19,365百万円（前年同期比217.8%増）を計上しましたが、同時に利益回収が大きく進捗した結果、セグメント利益は2,562百万円（前年同期は416百万円のセグメント損失）となりました。

1 PAD (Peptidylarginine deiminase) : 標的タンパクのアルギニンをシトルリン化する酵素。生体内に5種類のPADが存在し、各種疾患との関連が報告されている。

2 Cost Per Order : 顧客1件を獲得するために要した広告宣伝費

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,907百万円増加し、18,003百万円（前期比78.3%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加4,346百万円、通信販売事業の販売拡大等による受取手形及び売掛金の増加1,935百万円、商品及び製品の増加939百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,661百万円増加し、11,850百万円（前期比128.4%増）となりました。これは主に、広告宣伝費の増加等による未払金の増加2,994百万円、コミットメントライン契約に基づく借入実行による短期借入金の増加2,500百万円、未払法人税等の増加992百万円、通信販売事業関連製品の製造費用の増加等による支払手形及び買掛金の増加342百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,245百万円増加し、6,153百万円（前期比25.4%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,553百万円及び配当金の支払290百万円による利益剰余金の増加1,263百万円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更または新たな設定はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更または新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、354百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は、「(1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金、金融機関からの借入金により資金調達を行っております。運転資金は自己資金及び短期借入金を基本としており、設備投資資金は長期借入金を基本としております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、5,145百万円となっております。また、当第3四半期連結会計期間の末日における現金及び現金同等物の残高は、7,628百万円となっており、必要な資金は確保されていると認識しております。

(8) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

三洋化成工業株式会社との資本業務提携契約

当社は、2021年3月15日の取締役会において、三洋化成工業株式会社（以下、「三洋化成」）との間で資本業務提携を行うことについて決議し、同日付で同社との間で資本業務提携契約を締結いたしました。

(1) 資本業務提携の理由

当社と三洋化成が注力分野としている化粧品、医薬品等の研究開発及び販売において、収益拡大を図り、企業価値向上を目指します。

(2) 業務提携の内容

当社と三洋化成は、以下の項目を含め、戦略的業務提携を推進することで合意しております。なお、本提携の具体的方針及び内容につきましては、今後両社が協議して決定いたします。

「ニューモ Vactoryシャンプー」をはじめとする当社製品向け原料の共同開発並びに三洋化成による当該原料の生産及び供給

当社のニワトリ由来ヒト化抗体作製技術「ALAgene technology（アラジン テクノロジー）」及び三洋化成の医薬品用ポリエチレングリコールを用いた高分子修飾技術等の融合による医薬品開発

両社の異分野の技術融合を目指したオープンイノベーションの促進及び顧客ネットワークの相互活用による新規事業の創出

隣接する当社及び三洋化成・桂研究所が共同で行う京都大学桂キャンパス及び周辺地域への社会貢献活動

(3) 資本提携の内容

当社は、三洋化成の普通株式を、総額200百万円を目安に市場買付の方法により取得する予定です。

三洋化成は、当社の普通株式を、総額200百万円を目安に市場買付の方法により取得する予定です。

なお当社は、政策保有株式につきましては、取引関係がある会社との関係強化・維持と業界動向の把握を目的に、当社のビジネスを発展させる場合に限っております。本資本業務提携は、当社の企業価値向上につながるものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 68,800,000 |
| 計 | 68,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年4月30日) | 提出日現在発行数 (株) (2021年6月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 29,057,600 | 29,057,600 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 29,057,600 | 29,057,600 | - | - |

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2021年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2021年2月12日より東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部に指定替えされております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2021年2月1日～ 2021年4月30日 | - | 29,057,600 | - | 2,037,631 | - | 1,888,335 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年4月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | - | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 29,047,700 | 290,477 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 9,900 | - | - |
| 発行済株式総数 | 29,057,600 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 290,477 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年8月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年7月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年4月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,282,564 | 7,628,988 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,238,986 | 4,174,038 |
| 商品及び製品 | 1,582,017 | 2,521,914 |
| 仕掛品 | 59,132 | 72,209 |
| 原材料及び貯蔵品 | 35,982 | 56,321 |
| その他 | 241,648 | 678,921 |
| 貸倒引当金 | 2,923 | 4,301 |
| 流動資産合計 | 7,437,409 | 15,128,092 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 908,440 | 890,517 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 6,868 | 4,898 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 104,175 | 125,816 |
| 土地 | 726,167 | 726,167 |
| リース資産(純額) | 23,018 | 21,892 |
| 有形固定資産合計 | 1,768,670 | 1,769,292 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 153,753 | 151,005 |
| その他 | 44,994 | 48,348 |
| 無形固定資産合計 | 198,747 | 199,354 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 136,587 | 310,935 |
| 関係会社長期貸付金 | 54,350 | 36,168 |
| その他 | 500,862 | 559,994 |
| 貸倒引当金 | 200 | 200 |
| 投資その他の資産合計 | 691,600 | 906,898 |
| 固定資産合計 | 2,659,018 | 2,875,545 |
| 資産合計 | 10,096,427 | 18,003,638 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年7月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年4月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 449,878 | 792,007 |
| 短期借入金 | - | 2,500,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,275,660 | 962,763 |
| 未払金 | 722,101 | 3,716,741 |
| 未払法人税等 | 157,937 | 1,150,150 |
| 賞与引当金 | 2,702 | 24,544 |
| その他 | 229,298 | 1,000,985 |
| 流動負債合計 | 2,837,577 | 10,147,192 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,302,939 | 1,659,091 |
| 退職給付に係る負債 | 20,916 | 18,391 |
| その他 | 27,115 | 25,862 |
| 固定負債合計 | 2,350,970 | 1,703,344 |
| 負債合計 | 5,188,548 | 11,850,537 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,033,776 | 2,037,631 |
| 資本剰余金 | 1,812,574 | 1,816,430 |
| 利益剰余金 | 1,048,698 | 2,312,123 |
| 株主資本合計 | 4,895,050 | 6,166,185 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,956 | 15,010 |
| 繰延ヘッジ損益 | 331 | - |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,625 | 15,010 |
| 新株予約権 | 3,204 | 1,926 |
| 純資産合計 | 4,907,879 | 6,153,100 |
| 負債純資産合計 | 10,096,427 | 18,003,638 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 11,112,760 | 33,748,148 |
| 売上原価 | 2,294,547 | 5,062,270 |
| 売上総利益 | 8,818,213 | 28,685,878 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 研究開発費 | 329,372 | 354,216 |
| 広告宣伝費 | 6,093,066 | 19,365,301 |
| 支払手数料 | 738,022 | 1,973,014 |
| のれん償却額 | 28,054 | 32,520 |
| その他 | 1,886,946 | 4,327,811 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 9,075,462 | 26,052,863 |
| 営業利益又は営業損失() | 257,248 | 2,633,014 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,417 | 2,602 |
| 受取配当金 | 1,266 | 364 |
| 為替差益 | - | 22,861 |
| 補助金収入 | 33,848 | 34,626 |
| 持分法による投資利益 | - | 9,752 |
| 業務受託料 | 10,206 | 12,384 |
| その他 | 8,777 | 15,343 |
| 営業外収益合計 | 57,515 | 97,934 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,227 | 9,026 |
| 為替差損 | 4,539 | - |
| 持分法による投資損失 | 13,180 | - |
| 支払手数料 | - | 5,183 |
| その他 | 1,706 | 371 |
| 営業外費用合計 | 25,653 | 14,581 |
| 経常利益又は経常損失() | 225,387 | 2,716,367 |
| 特別利益 | | |
| 償却債権取立益 | 61,494 | - |
| 特別利益合計 | 61,494 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,712 | 969 |
| 特別損失合計 | 1,712 | 969 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 165,604 | 2,715,398 |
| 法人税等 | 28,544 | 1,161,468 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 194,149 | 1,553,929 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() | 194,149 | 1,553,929 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 194,149 | 1,553,929 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 698 | 24,967 |
| 繰延ヘッジ損益 | 203 | 331 |
| その他の包括利益合計 | 901 | 24,636 |
| 四半期包括利益 | 195,050 | 1,529,293 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 195,050 | 1,529,293 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 78,907千円 | 95,172千円 |
| のれんの償却額 | 28,054千円 | 32,520千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2020年1月14日 取締役会 | 普通株式 | 101,642 | 3.50 | 2020年1月31日 | 2020年4月2日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2020年10月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 145,217 | 5.00 | 2020年7月31日 | 2020年10月21日 | 利益剰余金 |

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2021年2月8日 取締役会 | 普通株式 | 145,288 | 5.00 | 2021年1月31日 | 2021年4月2日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年8月1日至2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------|-------------|------------|--------------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 機能性素材 事業 | 通信販売 事業 | バイオ メディカル 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,898,961 | 9,045,641 | 168,157 | 11,112,760 | - | 11,112,760 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,898,961 | 9,045,641 | 168,157 | 11,112,760 | - | 11,112,760 |
| セグメント利益又は損失() | 610,537 | 416,613 | 14,739 | 179,184 | 436,433 | 257,248 |

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 436,433千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 408,378千円及びのれん償却額 28,054千円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年8月1日至2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------|-------------|------------|--------------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 機能性素材 事業 | 通信販売 事業 | バイオ メディカル 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,927,937 | 31,469,981 | 350,228 | 33,748,148 | - | 33,748,148 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,927,937 | 31,469,981 | 350,228 | 33,748,148 | - | 33,748,148 |
| セグメント利益 | 494,712 | 2,562,912 | 128,894 | 3,186,518 | 553,504 | 2,633,014 |

(注)1. セグメント利益の調整額 553,504千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 520,983千円及びのれん償却額 32,520千円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 8 月 1 日 至 2020年 4 月30日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 4 月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () | 6円69銭 | 53円49銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円) | 194,149 | 1,553,929 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円) | 194,149 | 1,553,929 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 29,038,943 | 29,051,563 |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 | - | 53円46銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数 (千株) | - | 17 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月14日

株式会社ファーマフーズ
取締役会 御中

海南監査法人
東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 亮 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーマフーズの2020年8月1日から2021年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年8月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーマフーズ及び連結子会社の2021年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でな

い場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。